

PaulHastings

Paul, Hastings, Janotsky & Walker  
Gaikokuho Jimu Bengoshi Jimusho  
34F Ark Mori Building, P.O. Box 577  
12-32, Akasaka 1-chome, Minato-Ku, Tokyo 107-6034 Japan  
telephone 03 3586 4711 facsimile 03 3586 4705 www.paulhastings.com

RECEIVED

2005 JAN 24 A 8:57

OFFICE OF INTERNATIONAL  
CORPORATE FINANCE



05005305

File No.: 82-34801

011-81-3-6229-6014  
howardcheng@paulhastings.com

December 11, 2004

SUPPL

Office of International Corporate Finance  
Attn: Mr. Paul M. Dudek  
Securities and Exchange Commission  
450 Fifth Street, N.W.  
Washington, DC 20549

Re: HOYA CORPORATION – Information Required Pursuant to Rule 12g3-2(b)  
under the U.S. Securities Exchange Act of 1934, as amended

Ladies and Gentlemen:

On behalf of HOYA CORPORATION, a corporation incorporated under the laws of Japan, we hereby furnish to the U.S. Securities and Exchange Commission the information set forth in Annex A and Annex B attached hereto pursuant to Rule 12g3-2(b)(1)(iii) under the U.S. Securities Exchange Act of 1934, as amended.

In the event of any questions, please do not hesitate to contact the undersigned.

Kindly acknowledge your receipt of this letter and the disclosures transmitted herewith by stamping the enclosed receipt copy of this letter and returning the same to our awaiting messenger.

Very truly yours,

Howard Cheng  
for PAUL, HASTINGS, JANOFSKY & WALKER LLP

Enclosures

cc: Mr. Naoji Ito  
HOYA CORPORATION

PROCESSED  
JAN 25 2005  
THOMSON  
FINANCIAL

ANNEX A

**LIST OF DOCUMENTS PUBLISHED,  
FILED OR DISTRIBUTED SINCE  
DECEMBER 3, 2004**

**JAPANESE LANGUAGE DOCUMENTS**

1. Semi-Annual Securities Report dated December 16, 2004 (Exhibit 1).

ANNEX B

**BRIEF DESCRIPTIONS OF JAPANESE LANGUAGE DOCUMENTS**

Semi-Annual Securities Report dated December 16, 2004 (Exhibit 1).

Semi-Annual Securities Report dated December 16, 2004 submitted to the Kanto Local Finance Bureau describing the Company's capital, management, business, financial statements for the six months ended September 30, 2004 and other matters concerning the Company.

# Exhibit 1

PRINTED  
2015.11.11. A. 0. 07  
OFFICE OF THE DIRECTOR  
CORPORATE SECRETARY

**HOYA**

# 半期報告書

(第67期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

**HOYA株式会社**

(301006)

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	16
3. 役員の状況 .....	16
第5 経理の状況 .....	17
1. 中間連結財務諸表等 .....	18
2. 中間財務諸表等 .....	43
第6 提出会社の参考情報 .....	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	54

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月16日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03-3952-1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03-3952-1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	123,013	131,699	153,447	246,293	271,443
経常利益(百万円)	25,027	30,395	46,771	50,874	66,554
中間(当期)純利益(百万円)	14,845	18,924	32,894	20,037	39,548
純資産額(百万円)	227,964	205,213	250,696	224,218	218,978
総資産額(百万円)	291,099	265,734	319,944	274,288	289,887
1株当たり純資産額(円)	1,963.19	1,845.23	2,252.35	1,945.16	1,967.60
1株当たり中間(当期)純利益(円)	127.84	166.21	298.95	171.10	350.96
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	166.15	298.20	171.08	350.56
自己資本比率(%)	78.3	77.2	78.4	81.7	75.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,371	37,530	35,613	38,390	78,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,379	△13,155	△18,192	△13,583	△28,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,161	△35,817	△5,639	△14,547	△42,853
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	88,068	62,895	94,660	75,694	80,425
従業員数(名)	13,711	14,812	19,872	14,023	18,092

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第65期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3. キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	79,432	88,753	110,217	159,432	183,771
経常利益 (百万円)	15,430	18,136	27,098	29,460	33,610
中間(当期)純利益 (百万円)	8,700	10,571	17,439	8,852	15,558
資本金 (百万円)	6,264	6,264	6,264	6,264	6,264
発行済株式総数 (株)	116,124,405	116,124,405	112,349,005	116,124,405	116,124,405
純資産額 (百万円)	177,565	141,042	155,831	166,374	143,617
総資産額 (百万円)	227,892	195,660	218,005	209,387	209,673
1株当たり純資産額 (円)	1,529.16	1,268.21	1,400.05	1,443.51	1,290.74
1株当たり中間(当期)純利益(円)	74.92	92.85	158.49	75.27	138.24
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	92.81	158.09	75.26	138.08
1株当たり中間(年間)配当額(円)	25.0	50.0	60.0	50.0	100.0
自己資本比率(%)	77.9	72.1	71.5	79.5	68.5
従業員数(名)	3,319	3,169	3,174	3,289	2,983

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第65期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。



## 2【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
エレクトロ-optics	12,445
ホトニクス	226
ビジョンケア	6,143
ヘルスケア	565
クリスタル	177
サービス	262
全社（共通）	54
合計	19,872

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）には、本社部門及び海外のエリア持株会社に所属している従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在の従業員数（就業人員）は、3,174名であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループと労働組合との労使関係は、相互理解と信頼のもとに建設的な労使協議会を通じて、積極的に生産性向上運動を推進しております。

## 第2【事業の状況】

当社グループは、消費税及び地方消費税に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デジタル家電の活況にけん引され、景気の改善がみられた前年度の好調さを引継ぎ、製造業を中心に景気の回復傾向が鮮明になってきました。国内市場では、記録的な猛暑やアテネ五輪の効果で好調だったデジタル家電販売をけん引役として個人消費にも明るさが戻ってきました。

このような経済状況下における当社グループの「事業の種類別セグメント（部門別）」の業績は次のとおりであります。

#### 情報・通信分野

##### ① エレクトロオプティクス部門

半導体製造用マスクブランクスは、半導体市場の高精度製品需要の堅調な伸びに呼応し、当社も位相シフトマスク用ブランクス等の次世代向け製品の需要が好調であり、前年同期に比べ売上は増加しました。

半導体製造用フォトマスクは、半導体の次世代製品の開発が進み、当社製品も高精度品を中心に好調に推移し、売上は前年同期に比べ増加しました。

液晶用マスクは、液晶パネルメーカーの新しい世代の量産ラインの稼働が開始し、市場では供給過剰の懸念も出てきましたが、メーカー各社の新製品開発の傾向は衰えることを知らず、当社製品も活発な受注が続き、前年同期に比べて売上は増加しました。

HDD（ハードディスク装置）用ガラスディスクは、携帯音楽プレイヤー等の用途の拡大により、需要が好調に拡大しました。さらに前期に日本板硝子(株)より譲り受けた部分の売上が加算されてますので、前年同期に比べて売上は大幅に増加しました。

光学製品は、市場でデジタルカメラを中心としたデジタル製品の売上は伸びを続け、当社の非球面モールドレンズ等の光学レンズの売上も好調に推移し、前年同期に比べて売上は増加しました。

この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間に比べ30.7%増の825億1千1百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ59.3%増の329億1千1百万円となりました。

##### ② ホトニクス部門

前連結会計年度末までエレクトロオプティクス部門に属しておりましたHOYA CANDEO OPTRONICS(株)（旧HOYA SCHOTT(株)）は、事業組織再編に伴い、当中間連結会計期間より当部門に移管しております。

この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間に比べ158.5%増の58億1千1百万円、営業利益が7億6千1百万円となりました。

#### アイケア分野

##### ① ビジョンケア部門

メガネレンズの国内市場は、長く続いた低迷状態も底を打った感があり、緩やかな回復傾向が見え始めました。当社では、低価格帯では依然厳しい価格競争があるものの、累進レンズ、コーティング等の製品の高付加価値化により高価格帯で成長し、売上は前年同期に比べ増加しました。

この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間に比べ5.0%減の466億6千5百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ3.5%増の80億8千8百万円となりました。

## ② ヘルスケア部門

コンタクトレンズは、市場で安売り店による価格競争が続く中、当社では新規出店の継続と、専門知識を活かした接客サービスの向上、遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売の拡大により競合との差別化を図り、前年同期に比べ売上は増加しました。

眼内レンズ（IOL）は、軟性（ソフト）眼内レンズが国内外で好調に推移し、前年同期に比べ売上は大きく増加しました。

この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間に比べ11.4%増の157億9千万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ19.5%増の38億2千2百万円となりました。

## 生活文化分野

### ① クリスタル部門

事業の再構築のために規模を縮小しており、市場では法人需要が依然として低迷しているため、前年同期に比べ売上は減少しました。

この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間に比べ20.5%減の18億9千1百万円、営業利益が2千7百万円となりました。

### ② サービス部門

当部門の売上高は、前中間連結会計期間に比べ20.1%増の7億7千6百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ35.3%増の3億1千8百万円となりました。

また、当社グループの「所在地別セグメント」の業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

情報・通信分野で高精度製品の受注が拡大し、主力の工場はフル生産を続け増益となりました。アイケア分野ではメガネレンズの一部低価格化傾向に悩まされましたが、高付加価値製品の販売を拡大し、増益となりました。

この結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ、28.7%増の1,157億8千3百万円、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ、32.3%増の253億8千4百万円となりました。

#### ② 北米

メガネレンズは、高付加価値製品を強化しましたが、ドル安の影響を受け、前年同期に比べて売上は減少しました。

この結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ、10.3%減の157億8千8百万円、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ、60%減の3億6千7百万円となりました。

#### ③ 欧州

メガネレンズは、高付加価値化を強力に推し進めましたが、欧州最大市場であるドイツで、前期の健康保険システムの改定による特需の反動による低迷があり、さらに当中間期は為替がマイナスに影響しました。

この結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ、11.2%減の159億5千7百万円、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ、33.8%減の25億8千万円となりました。

#### ④ アジア

円高による為替の影響を受けましたが、メガネレンズは、製品の高付加価値化を進めて好調に推移しました。

この結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ、3.5%減の59億1千8百万円、営業利益は、製造拠点のアジア地区への移転などにより、前中間連結会計期間に比べ、133.6%増の154億2千万円となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、前中間連結会計期間に比べ、16.5%増の1,534億4千7百万円となり、国内売上高は15.1%増の838億9千8百万円、海外売上高は18.3%増の695億4千9百万円となりました。

利益面では、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ、42.6%増の441億2千8百万円、経常利益は53.9%増の467億7千1百万円となりました。当中間純利益は73.8%増の328億9千4百万円と、売上高と併せて中間連結会計期間では過去最高となり、1株当たり中間純利益は、132円74銭増の298円95銭となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、上記(1)に記載の業績に基づいた税金等調整前中間純利益が446億2千1百万円(前年同期比167億5千3百万円増)、減価償却費は101億2千3百万円(前年同期比4億6千万円増)となり、356億1千3百万円(前年同期比19億1千7百万円減)の純収入となりました。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、エレクトロオプティクス部門の次期製品対応投資を中心に、181億9千2百万円(前年同期比50億3千7百万円支出増)の純支出となりました。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社による配当金の支払額55億6千3百万円(前年同期比27億4千7百万円支出増)を中心に、56億3千9百万円(前年同期比301億7千8百万円支出減:親会社による配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が329億1百万円減少したことによる)の純支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ142億3千5百万円増加し、946億6千万円(前年同期比317億6千5百万円増)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
エレクトロ-optics	82,128	133.9
ホトニクス	5,870	253.0
ビジョンケア	45,129	94.6
ヘルスケア	1,749	83.6
クリスタル	1,474	65.2
合計	136,352	117.8

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
エレクトロ-optics	73,906	137.7	5,080	167.3
ホトニクス	5,503	243.6	1,194	880.3
ビジョンケア	10,530	112.8	335	79.6
合計	89,940	137.8	6,610	183.9

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
エレクトロ-optics	82,511	130.7
ホトニクス	5,811	258.5
ビジョンケア	46,665	95.0
ヘルスケア	15,790	111.4
クリスタル	1,891	79.5
サービス	776	120.1
合計	153,447	116.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社の二つの部門が担当しており、当中間連結会計期間における主たる事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、51億円であります。

#### エレクトロ-optics事業

##### (1) 研究開発の目的

既存事業領域及び新たな成長を担う新事業のための新製品・新技術の開発を進めております。

##### (2) 研究開発の主要課題

既存事業分野では、次世代リソグラフィー技術の開発、メモリーディスクの垂直磁気記録技術の開発、モールドレンズの生産技術改良を課題としております。また新事業創出を目的とする研究開発では、次世代半導体材料である炭化シリコン単結晶基板、高速通信用の高密度実装基板、光通信用の集積化モジュールの開発等を課題としております。

##### (3) 研究開発の成果

次世代リソグラフィー技術の分野では、EUV高反射マスクとEBリソグラフィーマスクを開発しました。メモリーディスクでは、業界の技術ロードマップに従い、垂直磁気記録媒体技術の開発を更に押し進めました。モールドレンズでは、ガラス材料の光学性能の向上を図り、成形の多様化と生産性を高めました。

炭化シリコン単結晶基板は、エピタキシャル基板の出荷を開始しました。これを用いたパワーデバイスの本格的開発が進むものと期待しております。高密度実装基板は高速通信、MEMSデバイスの実装用として顧客との共同開発を進めております。光通信用モジュールは、一層の低損失性能向上とコスト削減に目処が付きました。光通信業界は、未だに回復の勢いが見えませんが、モジュールの用途拡大に向け、さらに開発を進めてまいります。

##### (4) 研究開発体制

既存事業分野では、各事業部の開発センター又は技術開発部等が、顧客に直結して研究開発を進めております。一方、新事業開発のための研究開発は事業開発部門が担い、マイルストーンを設けた有期の開発プロジェクトとして実行することで、開発プロジェクトを加速すると共に、予見不能な開発リスクに対応しております。また自社のリソースを超えて幅広く最先端技術を獲得するため、ベンチャー企業への投資や買収を積極的に行っております。

なお、当部門の当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、35億3百万円であります。

(1) 研究開発の目的

Vision Careに対する世界中の顧客満足度を高めるため、次のような研究開発の目的を掲げております。

- ① 眼鏡レンズ用新素材の開発
- ② 眼鏡レンズ用表面処理技術の開発
- ③ 新しい設計思想に基づいたレンズの開発（累進レンズ・非球面レンズ）
- ④ 機能レンズの開発

(2) 研究開発の主要課題

眼鏡レンズに要求される機能として、より薄く軽く、安全性に富み、光学的に高い性能を持つ素材の開発、即ち新しいプラスチック材料の開発が主要課題であります。これに合わせ、素材の持つ性能をさらに高いレベルで眼鏡レンズの性能に結びつけられる表面処理技術の開発、さらに機能的によりすぐれた新しいタイプのレンズ、特に累進レンズを設計開発することが、レンズ開発においても最も重要なテーマであります。

また機能を訴求する眼鏡レンズとして、偏光や調光、UVカット機能等特殊フィルターの眼鏡レンズの開発も課題としております。

(3) 研究開発の成果

従来のプラスチックレンズ素材に、新たに物理強度の優れた屈折率1.67のEYNOA素材を加え、非球面設計のNulux 1.67として商品化し発売を開始しました。今後、両面複合累進レンズHOYALUX iD、累進レンズSummit Pro、球面レンズHiluxの発売など、商品ラインナップを充実させていきます。

表面処理技術では、反射防止効果に加えて耐擦傷性、撥水・撥油性、耐久性などに優れた高機能反射防止コートであるSFTコートを、1.7素材、1.6素材用に続いて1.67素材へ展開し、商品化しました。

機能レンズでは、既に発売中の発消色速度などの優れた屈折率1.6の新規調光レンズSunTechに、さらに他の累進レンズ、非球面レンズを加えて商品化し、レンズアイテムの拡大を図りました。

(4) 研究開発体制

研究開発体制をより充実したものとするため、本年夏に新体制を発足させました。日本を拠点とし、海外の生産技術部門との連携のもと、国内外の技術情報の共有化・統合化をより強力に進め、競争力の源泉となる技術で世界展開を図っています。

顧客満足度を高めるため、商品の高付加価値化、早期実現を目指し、さらに製品開発から生産技術開発、製造開発に至る一連の研究開発体制を充実させていきます。

なお、当部門の当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、7億8百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長坂工場・八王子工場・ 熊本工場（山梨県北巨摩郡 ・東京都八王子市・熊本県 菊池郡大津町）	エレクトロ -optics	エレクトロニク ス製品製造設備 の合理化及び増 設	148	2,603	—	334	3,086	688
日本統括本部・レンズテクノ ロジーセンター・水口ラボ（東京 都新宿区・東京都あきる野市・ 滋賀県甲賀郡水口町）	ビジョンケア	メガネレンズ製 品製造設備・販 売システムの合 理化及び増設	64	208	—	86	360	423

(注) 1. 前連結会計年度末に計画していた設備計画の完了（平成16年9月30日）が含まれております。

2. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおります。

3. 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産の金額を含んでおります。

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール 工場 (Tuas Link, Singapore)	エレクトロ -optics	エレクトロニクス 製品製造設備の合 理化及び増設	—	1,833	—	712	2,545	449
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.	タイ工場 (Lumphun, Thailand)	"	"	29	704	—	1,384	2,118	3,706
HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD.	中国工場 (中華人民共 和国、江蘇州 蘇州市)	"	"	438	1,415	—	149	2,004	287
HOYA LENS THAILAND LTD.	タイ工場 (Patumthani, Thailand)	ビジョンケア	メガネレンズ製品 製造設備の合理化 及び増設	104	887	—	56	1,048	1,917

(注) 1. 前連結会計年度末に計画していた設備計画の完了（平成16年9月30日）が含まれております。

2. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおります。

3. 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産の金額を含んでおります。



## 2【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	長坂工場・八王子工場・ 熊本工場（山梨県北巨摩郡 ・東京都八王子市・熊本県 菊池郡大津町）	エレクトロ オプティクス	エレクトロニクス 製品製造設備の合 理化及び増設	1,380	—	自己資金	平成16年 10月	平成17年 3月
HOYA MICROELECTRONICS TAIWAN CO.,LTD.	台湾工場 (台湾 新竹科学工業区)	”	”	2,664	—	”	”	”
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール工場 (Tuas Link, Singapore)	”	”	2,058	—	”	”	”

(注) 1. 完成後における生産能力の大きな増加はありません。

2. 投資予定額には、有形固定資産のほか無形固定資産への投資額を含めております。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	316,224,600
計	316,224,600

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	112,349,005	112,349,005	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	112,349,005	112,349,005	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

- ① 平成14年6月21日定時株主総会決議  
(平成14年10月21日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	8,196	7,923
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	819,600	792,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,670	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日から 平成19年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 7,670 資本組入額 : 3,835	同左

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 1個の本新株予約権の一部の行使は認めない。</p> <p>2. 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>3. 本新株予約権者が以下のいずれかの事項に該当する場合、本新株予約権者は本新株予約権を行使することができない。</p> <p>(1) 本新株予約権者が、当社または当社の関係会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項において定義される「関係会社」をいい、以下「当社関係会社」という。）の取締役または社員を任期満了前に退任もしくは定年前に退職したとき。</p> <p>(2) 本新株予約権者が、当社または当社の関係会社の取締役または社員を、任期満了により退任し、もしくは定年退職した後以下いずれかの者の役員または社員もしくは業務受託者となったとき。</p> <p>(i) 当社または当社の関係会社が製造もしくは販売する商品と市場において競合する商品を製造・販売もしくは研究開発することを業とする第三者</p> <p>(ii) 当社または当社の関係会社が提供する役務と市場において競合する役務を提供もしくは研究開発することを業とする第三者</p> <p>(3) 本新株予約権者が、当社または当社関係会社に対して訴訟を提訴したとき。</p> <p>(4) 本新株予約権者が、当社もしくは当社関係会社の社内規程（就業規則を含む、以下「社内規程等」という。）に違反し、当社取締役会が決定した懲戒を受けたときまたは当社もしくは当社関係会社を懲戒免職されたとき。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡・質入その他の処分は認めない。	同左

(平成15年5月23日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	7,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,690	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日から 平成19年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 6,690 資本組入額 : 3,345	同左
新株予約権の行使の条件	「(平成14年10月21日取締役会決議)」に記載しております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

② 平成15年6月20日定時株主総会決議  
(平成15年11月27日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,740	1,728
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000	172,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,750	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 9,750 資本組入額 : 4,875	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成14年10月21日取締役会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月1日 (注)	△3,775,400	112,349,005	—	6,264,201	—	15,898,643

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	72,168	6.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	65,407	5.82
ザチェースマンハットン バンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	58,797	5.23
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	57,653	5.13
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	49,019	4.36
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (505103) (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	46,813	4.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	40,691	3.62
山中 衛	東京都練馬区石神井町三丁目10番24号	22,549	2.00
ザチェースマンハットン バンクエヌエイロンドンエス エルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,242	1.97
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (505041) (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,898	1.94
計	—	457,239	40.69

(注) 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,044,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,233,000	1,112,321	-
単元未満株式	普通株式 71,405	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	112,349,005	-	-
総株主の議決権	-	1,112,321	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
HOYA株式会社	東京都新宿区中落合二丁目7番5号	1,044,600	-	1,044,600	0.93
計	-	1,044,600	-	1,044,600	0.93

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	12,190	12,040	12,030	11,660	11,360	11,570
最低(円)	9,920	10,600	10,970	10,840	10,150	10,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		62,895		94,660		80,425	
2. 受取手形及び 売掛金		63,420		73,042		67,274	
3. たな卸資産		33,360		35,307		32,877	
4. その他		13,469		12,241		14,049	
5. 貸倒引当金		△1,504		△1,453		△1,347	
流動資産合計		171,642	64.6	213,797	66.8	193,279	66.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		22,766		24,172		22,855	
(2) 機械装置及び 運搬具		33,788		36,848		33,076	
(3) その他		20,312		24,494		22,385	
有形固定資産合 計		76,866	28.9	85,515	26.7	78,318	27.0
2. 無形固定資産		4,895	1.8	4,888	1.5	4,556	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資 産		13,366		15,945		14,058	
(2) 貸倒引当金		△1,540		△441		△487	
投資その他の資 産合計		11,826	4.5	15,503	4.9	13,570	4.7
固定資産合計		93,589	35.2	105,907	33.1	96,445	33.3
III 繰延資産		503	0.2	239	0.1	162	0.0
資産合計		265,734	100.0	319,944	100.0	289,887	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		23,974		27,415		25,770	
2. 短期借入金		2,050		150		486	
3. 未払法人税等		8,094		11,885		14,398	
4. 賞与引当金		3,746		3,835		3,722	
5. その他		19,635		23,094		23,874	
流動負債合計		57,501	21.7	66,381	20.7	68,252	23.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		150		—		—	
2. 特別修繕引当金		359		495		357	
3. その他		1,437		1,543		1,576	
固定負債合計		1,947	0.7	2,039	0.6	1,934	0.7
負債合計		59,449	22.4	68,420	21.3	70,187	24.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,070	0.4	827	0.3	721	0.3
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		15,898	6.0	15,898	5.0	15,898	5.5
III 利益剰余金		232,147	87.4	243,722	76.2	247,175	85.2
IV その他有価証券評価 差額金		△3	△0.0	23	0.0	△30	△0.0
V 為替換算調整勘定		△9,154	△3.5	△6,714	△2.1	△10,825	△3.7
VI 自己株式		△39,938	△15.0	△8,498	△2.7	△39,504	△13.6
資本合計		205,213	77.2	250,696	78.4	218,978	75.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		265,734	100.0	319,944	100.0	289,887	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			131,699	100.0		153,447	100.0		271,443	100.0
II 売上原価			70,367	53.4		77,839	50.7		142,683	52.6
売上総利益			61,331	46.6		75,607	49.3		128,760	47.4
III 販売費及び一般管理 費	※1		30,395	23.1		31,478	20.5		60,594	22.3
営業利益			30,936	23.5		44,128	28.8		68,166	25.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		303			429		553			
2. 為替差益		—			732		—			
3. 持分法による投資 利益		625			2,000		1,699			
4. その他		982	1,912	1.5	563	3,725	2.4	1,576	3,829	1.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		128			62		189			
2. 売上割引		311			257		638			
3. 為替差損		1,468			—		2,900			
4. その他		546	2,453	1.9	763	1,083	0.7	1,714	5,441	2.0
経常利益			30,395	23.1		46,771	30.5		66,554	24.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	513			84		522			
2. 投資有価証券売却益		59			—		59			
3. その他		184	757	0.6	262	346	0.2	406	989	0.3
VII 特別損失										
1. 環境整備費	※3	—			1,101		—			
2. 退職加算金		148			725		1,089			
3. 固定資産処分損	※4	1,029			362		1,899			
4. 減損損失	※5	—			57		2,040			
5. 営業権償却		—			—		3,300			
6. 厚生年金基金補填額		879			—		887			
7. 投資有価証券評価損		228			—		618			
8. その他		998	3,284	2.5	249	2,496	1.6	2,210	12,047	4.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			27,868	21.2		44,621	29.1		55,496	20.4
法人税、住民税及 び事業税		9,215			10,982		18,573			
法人税等調整額		△294	8,921	6.8	644	11,627	7.6	△2,774	15,799	5.8
少数株主利益			23	0.0		100	0.1		148	0.0
中間(当期)純利益			18,924	14.4		32,894	21.4		39,548	14.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			15,898		15,898		15,898
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		0	0	-	-	-	-
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			15,898		15,898		15,898
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			216,271		247,175		216,271
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		18,924	18,924	32,894	32,894	39,548	39,548
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		2,879		5,563		8,439	
2. 取締役賞与		169		63		169	
3. 自己株式消却額		-		30,702		-	
4. 自己株式処分差損		-	3,048	18	36,346	35	8,644
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			232,147		243,722		247,175

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		27,868	44,621	55,496
2. 減価償却費		9,663	10,123	19,988
3. 減損損失		—	57	2,040
4. 営業権償却		—	—	3,300
5. 貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△)		30	15	△1,169
6. その他引当金の増加 額又は減少額 (△)		14	250	△8
7. 受取利息及び受取配 当金		△306	△434	△558
8. 支払利息		128	62	189
9. 為替差損又は為替差 益 (△)		773	△254	1,209
10. 持分法による投資利 益		△625	△2,000	△1,699
11. 固定資産売却益		△513	△84	△522
12. 固定資産処分損		1,029	362	1,899
13. 投資有価証券売却益		△59	—	△59
14. 投資有価証券評価損		228	—	618
15. 取締役賞与の支払額		△169	△63	△169
16. その他		215	249	565
17. 売上債権の増加額		△3,272	△4,994	△4,996
18. たな卸資産の増加額 (△)又は減少額		△615	△1,850	222
19. その他流動資産の増 加額(△)又は減少額		△1,302	1,286	△1,961
20. 仕入債務の増加額		3,117	1,524	5,115
21. 未払消費税等の増加 額又は減少額 (△)		202	△122	17
22. その他流動負債の増 加額		825	220	1,702
小計		37,231	48,968	81,220

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
23. 利息及び配当金の受 取額		338	438	659
24. 利息の支払額		△109	△78	△154
25. 法人税等の支払額		△3,829	△13,714	△6,880
26. 法人税等の還付額		3,899	—	3,899
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		37,530	35,613	78,743
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		△10,386	△17,066	△23,211
2. 有形固定資産の売却 による収入		655	85	813
3. 投資有価証券の取得 による支出		△295	△10	△378
4. 投資有価証券の売却 による収入		102	—	102
5. 貸付による支出		△2,407	—	△2,474
6. その他投資に関する 支出		△1,209	△1,460	△2,718
7. その他投資に関する 収入		385	258	2,829
8. 営業権の取得による支 出		—	—	△3,300
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△13,155	△18,192	△28,338

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の借入及 び返済による収入及 び支出(△)(純額)		△76	△348	△1,738
2. 長期借入金の返済に よる支出		△42	△11	△43
3. 自己株式の取得及び 売却による支出 (△)及び収入(純 額)		—	285	—
4. 自己株式の取得によ る支出		△32,901	—	△32,921
5. 自己株式の売却によ る収入		0	—	418
6. 親会社による配当金 の支払額		△2,815	△5,563	△8,433
7. その他		18	0	△136
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△35,817	△5,639	△42,853
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,733	2,453	△3,198
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△13,176	14,235	4,353
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		75,694	80,425	75,694
持分法適用会社の新 規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加 額		377	—	377
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	62,895	94,660	80,425

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は、57社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS, INC. HOYA HOLDINGS N.V. (旧社名 HOYA LENS EUROPE N.V.) HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD HOYAオプティクス㈱ HOYAヘルスケア㈱ HOYAサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間から新規設立により在外子会社4社を、また、国内持分法適用会社1社に対する議決権の所有割合が100%に増加したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数は、56社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS, INC. HOYA HOLDINGS N.V. HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD HOYAヘルスケア㈱ HOYAサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間から新規設立により在外子会社1社、並びに買収により在外子会社1社を連結子会社としております。</p> <p>また清算により在外子会社1社が減少しております。</p>	<p>連結子会社の数は、55社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS, INC. HOYA HOLDINGS N.V. (旧社名 HOYA LENS EUROPE N.V.) HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD. HOYAヘルスケア㈱ HOYAサービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度から新規設立により在外子会社5社、並びに買収により在外子会社2社を、また、議決権の所有割合が100%に増加したため、国内持分法適用会社1社を連結子会社としております。</p> <p>また連結の範囲内で当社への吸収合併により国内子会社1社、清算及び売却により在外子会社4社が減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社1社であります。</p> <p>関連会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>NHテクノロジーグラス㈱</p> <p>なお、HOYA-SCHOTT㈱は、当社の議決権の所有割合が100%に増加し連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。</p> <p>ツーコインズ㈱</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の持分損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社1社であります。</p> <p>関連会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>NHテクノロジーグラス㈱</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社1社であります。</p> <p>関連会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>NHテクノロジーグラス㈱</p> <p>なお、HOYA CANDEO OPTRO-NICS㈱(旧社名HOYA-SCHOTT ㈱)は、当社の議決権の所有割合が100%に増加し連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。</p> <p>ツーコインズ㈱</p> <p>持分法非適用会社は、小規模会社であり、合計の持分損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち中華人民共和國に所在する5社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、連結子会社57社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の5社については、中間連結財務諸表の作成に当たって、第2四半期連結決算日(9月30日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち中華人民共和國に所在する5社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、連結子会社56社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の5社については、中間連結財務諸表の作成に当たって、第2四半期連結決算日(9月30日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち中華人民共和國に所在する5社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結子会社55社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の5社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日(3月31日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 主として総平均法による原価法 であります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約42.2%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具5～10年であります。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約49.6%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具5～10年であります。</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約45.1%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具5～10年であります。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。</p> <p>また、当社が当連結会計年度に取得した営業権については、商法施行規則第33条の規定に従い、一括償却しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>(ニ) 役員退職慰労金引当金</p> <p>(ホ) 特別修繕引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用していましたが、前連結会計年度において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散したことに伴い、前第3四半期末において退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当中間連結会計期間において役員退職慰労金引当金を全額取り崩しております。</p> <p>連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針…主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行なわない方針であります。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料等輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ 有効性評価の方法…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ 同左</p>	<p>イ 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針…主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行なわない方針であります。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料等輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>(ロ) 中間連結決算における租税特別措置法上の準備金等の取扱い</p> <p>(ハ) 固定資産の減損に係る会計基準</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>中間連結決算における当社及び国内子会社の税額計算にあたっては、租税特別措置法上の準備金等の税務上の調整額を反映させております。</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、会社毎に相殺のうえ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前期第4四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間において57百万円の減損損失を特別損失に計上しており、前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益は、同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、2,040百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、前中間連結会計期間まで、「その他投資に関する支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「貸付による支出」は164百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間においては純額表示し、「自己株式の取得及び売却による支出(△)及び収入(純額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「自己株式取得による支出」は23百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他投資に関する支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他投資に関する支出」に含まれている「貸付による支出」は64百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「自己株式の取得及び売却による支出(△)及び収入(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「自己株式の取得及び売却による支出(△)及び収入(純額)」に含まれている「自己株式の取得による支出」は16百万円、「自己株式の売却による収入」は301百万円であります。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(百万円)</p> <p>155,408</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(百万円)</p> <p>159,519</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(百万円)</p> <p>150,826</p>
<p>2. 債務保証</p> <p>営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>(百万円)</p> <p>営業上の取引先24件 646</p> <p>当社グループの従業員 23</p> <p>23名</p> <hr/> <p>計 669</p>	<p>2. 債務保証</p> <p>営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>(百万円)</p> <p>営業上の取引先30件 1,080</p> <p>当社グループの従業員 8</p> <p>14名</p> <hr/> <p>計 1,089</p>	<p>2. 債務保証</p> <p>営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>(百万円)</p> <p>営業上の取引先27件 868</p> <p>当社グループの従業員 14</p> <p>19名</p> <hr/> <p>計 883</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,302</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益</p> <p>借地権(無形固定資産)383百万円、土地80百万円及びその他有形固定資産49百万円の売却益であります。</p> <p>※3</p> <p>※4. 固定資産処分損</p> <p>機械装置393百万円、建物380百万円及びその他有形固定資産255百万円の処分損であります。</p> <p>※5</p>		(百万円)	広告宣伝費	3,210	貸倒引当金繰入額	76	給料手当及び賞与	7,046	賞与引当金繰入額	1,438	支払手数料	3,302	研究開発費	3,335	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,333</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,444</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,191</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益</p> <p>機械装置50百万円、建物25百万円及びその他有形固定資産8百万円の売却益であります。</p> <p>※3. 環境整備費</p> <p>工場跡地の一部に土壌汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用であります。</p> <p>※4. 固定資産処分損</p> <p>機械装置173百万円、建物58百万円及びその他有形固定資産130百万円の処分損であります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行なっており、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリスタル部</td> <td>クリスタル</td> <td>機械装置・工</td> </tr> <tr> <td>門における武</td> <td>製造設備等</td> <td>具器具備品等</td> </tr> <tr> <td>蔵工場(埼玉</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県入間市)等</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置10百万円、工具器具備品24百万円、その他21百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>		(百万円)	広告宣伝費	3,333	貸倒引当金繰入額	111	給料手当及び賞与	7,444	賞与引当金繰入額	1,301	支払手数料	3,191	研究開発費	4,069	場 所	用 途	種 類	クリスタル部	クリスタル	機械装置・工	門における武	製造設備等	具器具備品等	蔵工場(埼玉			県入間市)等			<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,521</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">14,549</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,148</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,086</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益</p> <p>借地権(無形固定資産)383百万円及び土地等有形固定資産139百万円の売却益であります。</p> <p>※3</p> <p>※4. 固定資産処分損</p> <p>機械装置640百万円、建物562百万円及びその他有形固定資産697百万円の処分損であります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行なっており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリスタル部</td> <td>クリスタル</td> <td>建物・機械装</td> </tr> <tr> <td>門における武</td> <td>製造設備等</td> <td>置・リース資</td> </tr> <tr> <td>蔵工場(埼玉</td> <td></td> <td>産等</td> </tr> <tr> <td>県入間市)等</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,040百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,004百万円、機械装置461百万円、リース資産276百万円及びその他297百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>		(百万円)	広告宣伝費	6,521	貸倒引当金繰入額	83	給料手当及び賞与	14,549	賞与引当金繰入額	2,148	支払手数料	6,086	研究開発費	7,890	場 所	用 途	種 類	クリスタル部	クリスタル	建物・機械装	門における武	製造設備等	置・リース資	蔵工場(埼玉		産等	県入間市)等		
	(百万円)																																																																									
広告宣伝費	3,210																																																																									
貸倒引当金繰入額	76																																																																									
給料手当及び賞与	7,046																																																																									
賞与引当金繰入額	1,438																																																																									
支払手数料	3,302																																																																									
研究開発費	3,335																																																																									
	(百万円)																																																																									
広告宣伝費	3,333																																																																									
貸倒引当金繰入額	111																																																																									
給料手当及び賞与	7,444																																																																									
賞与引当金繰入額	1,301																																																																									
支払手数料	3,191																																																																									
研究開発費	4,069																																																																									
場 所	用 途	種 類																																																																								
クリスタル部	クリスタル	機械装置・工																																																																								
門における武	製造設備等	具器具備品等																																																																								
蔵工場(埼玉																																																																										
県入間市)等																																																																										
	(百万円)																																																																									
広告宣伝費	6,521																																																																									
貸倒引当金繰入額	83																																																																									
給料手当及び賞与	14,549																																																																									
賞与引当金繰入額	2,148																																																																									
支払手数料	6,086																																																																									
研究開発費	7,890																																																																									
場 所	用 途	種 類																																																																								
クリスタル部	クリスタル	建物・機械装																																																																								
門における武	製造設備等	置・リース資																																																																								
蔵工場(埼玉		産等																																																																								
県入間市)等																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
※1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																																				
<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">62,895</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,895</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>価値の変動についてリスクを負う有価証券</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,895</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	62,895	有価証券勘定	-	計	62,895	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	価値の変動についてリスクを負う有価証券	-	現金及び現金同等物	62,895	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">94,660</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,660</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>価値の変動についてリスクを負う有価証券</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,660</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	94,660	有価証券勘定	-	計	94,660	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	価値の変動についてリスクを負う有価証券	-	現金及び現金同等物	94,660	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">80,425</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,425</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>価値の変動についてリスクを負う有価証券</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,425</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	80,425	有価証券勘定	-	計	80,425	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	価値の変動についてリスクを負う有価証券	-	現金及び現金同等物	80,425
現金及び預金勘定	62,895																																					
有価証券勘定	-																																					
計	62,895																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																					
価値の変動についてリスクを負う有価証券	-																																					
現金及び現金同等物	62,895																																					
現金及び預金勘定	94,660																																					
有価証券勘定	-																																					
計	94,660																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																					
価値の変動についてリスクを負う有価証券	-																																					
現金及び現金同等物	94,660																																					
現金及び預金勘定	80,425																																					
有価証券勘定	-																																					
計	80,425																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																					
価値の変動についてリスクを負う有価証券	-																																					
現金及び現金同等物	80,425																																					
2. 持分法適用会社に対する議決権の所有割合が増加し連結子会社となったことにより増加した資産及び負債の主な内訳 HOYA-SCHOTT(株) (平成15年6月30日現在)	2. 重要な非資金取引 自己株式の消却 30,702百万円	2. 持分法適用子会社に対する議決権の所有割合が増加し連結子会社となったことにより増加した資産及び負債の主な内訳 HOYA CANDEO OPTRONICS(株) (旧社名HOYA-SHOTT(株)) (平成15年6月30日現在)																																				
<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,052</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,607</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">870</td></tr> </table>	流動資産	2,052	固定資産	554	資産合計	2,607	流動負債	701	固定負債	168	負債合計	870		<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,052</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,607</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">870</td></tr> </table>	流動資産	2,052	固定資産	554	資産合計	2,607	流動負債	701	固定負債	168	負債合計	870												
流動資産	2,052																																					
固定資産	554																																					
資産合計	2,607																																					
流動負債	701																																					
固定負債	168																																					
負債合計	870																																					
流動資産	2,052																																					
固定資産	554																																					
資産合計	2,607																																					
流動負債	701																																					
固定負債	168																																					
負債合計	870																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器 具備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,224</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> <td style="text-align: right;">7,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> <td style="text-align: right;">3,901</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	4,224	3,097	7,322	減価償却累計額相当額	1,982	1,919	3,901	中間連結会計期間末残高相当額	2,242	1,177	3,420		(百万円)	1年以内	1,180	1年超	2,239	合計	3,420	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器 具備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> <td style="text-align: right;">6,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> <td style="text-align: right;">3,445</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> <td style="text-align: right;">710</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,774	2,491	6,266	減価償却累計額相当額	1,894	1,551	3,445	減損損失累計額相当額	-	230	230	中間連結会計期間末残高相当額	1,880	710	2,590		(百万円)	1年以内	794	1年超	1,796	合計	2,590	リース資産減損勘定の残高	220	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器 具備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> <td style="text-align: right;">7,341</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	4,064	3,277	7,341	減価償却累計額相当額	2,037	2,200	4,238	減損損失累計額相当額	-	276	276	期末残高相当額	2,027	800	2,827		(百万円)	1年以内	961	1年超	1,865	合計	2,827	リース資産減損勘定の残高	276
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
取得価額相当額	4,224	3,097	7,322																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,982	1,919	3,901																																																																																															
中間連結会計期間末残高相当額	2,242	1,177	3,420																																																																																															
	(百万円)																																																																																																	
1年以内	1,180																																																																																																	
1年超	2,239																																																																																																	
合計	3,420																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
取得価額相当額	3,774	2,491	6,266																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,894	1,551	3,445																																																																																															
減損損失累計額相当額	-	230	230																																																																																															
中間連結会計期間末残高相当額	1,880	710	2,590																																																																																															
	(百万円)																																																																																																	
1年以内	794																																																																																																	
1年超	1,796																																																																																																	
合計	2,590																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	220																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
取得価額相当額	4,064	3,277	7,341																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,037	2,200	4,238																																																																																															
減損損失累計額相当額	-	276	276																																																																																															
期末残高相当額	2,027	800	2,827																																																																																															
	(百万円)																																																																																																	
1年以内	961																																																																																																	
1年超	1,865																																																																																																	
合計	2,827																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	276																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> </table>	支払リース料	654	減価償却費相当額	654	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	支払リース料	433	リース資産減損勘定の取崩額	56	減価償却費相当額	433	減損損失	-	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table>	支払リース料	1,297	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	1,297	減損損失	276				
支払リース料	654																									
減価償却費相当額	654																									
支払リース料	433																									
リース資産減損勘定の取崩額	56																									
減価償却費相当額	433																									
減損損失	-																									
支払リース料	1,297																									
リース資産減損勘定の取崩額	-																									
減価償却費相当額	1,297																									
減損損失	276																									
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																								
<p>2. オペレーティングリース取引(借手側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年以内	99	1年超	1,087	合計	1,186	<p>2. オペレーティングリース取引(借手側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年以内	99	1年超	987	合計	1,087	<p>2. オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年以内	99	1年超	1,037	合計	1,137
未経過リース料	(百万円)																									
1年以内	99																									
1年超	1,087																									
合計	1,186																									
未経過リース料	(百万円)																									
1年以内	99																									
1年超	987																									
合計	1,087																									
未経過リース料	(百万円)																									
1年以内	99																									
1年超	1,037																									
合計	1,137																									



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

## 1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	102	119	17
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	102	119	17

## 2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 国債・地方債等	—
② 社債	—
③ その他	—
(2) 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	4,495
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	650

(当中間連結会計期間)

## 1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	159	270	110
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	159	270	110

## 2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 国債・地方債等	—
② 社債	—
③ その他	—
(2) 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	7,636
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	275

## 1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	159	230	70
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	159	230	70

## 2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 国債・地方債等	—
② 社債	—
③ その他	—
(2) 関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	5,689
(3) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	273

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)								
	情報・通信		アイケア		生活文化		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクト ロオプテ イクス (百万円)	ホトニク ス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	クリスタ ル (百万円)	サービス (百万円)			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	63,135	2,248	49,112	14,175	2,380	646	131,699	-	131,699
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	-	6	0	20	3,002	3,060	(3,060)	-
計	63,166	2,248	49,119	14,175	2,400	3,648	134,759	(3,060)	131,699
営業費用	42,505	2,300	41,300	10,976	2,490	3,413	102,987	(2,225)	100,762
営業利益又は営業損失 (△)	20,660	△52	7,818	3,198	△90	235	31,771	(835)	30,936

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	情報・通信		アイケア		生活文化		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクト ロオプテ イクス (百万円)	ホトニク ス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	クリスタ ル (百万円)	サービス (百万円)			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	82,511	5,811	46,665	15,790	1,891	776	153,447	-	153,447
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	95	1	0	26	2,508	2,932	(2,932)	-
計	82,812	5,907	46,666	15,790	1,917	3,285	156,379	(2,932)	153,447
営業費用	49,900	5,145	38,577	11,967	1,890	2,967	110,449	(1,131)	109,318
営業利益	32,911	761	8,088	3,822	27	318	45,929	(1,800)	44,128

	情報・通信		アイケア		生活文化		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ オプティクス (百万円)	ホトニクス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	クリスタ ル (百万円)	サービス (百万円)			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	135,071	4,116	98,203	28,380	4,321	1,350	271,443	-	271,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	0	18	0	61	5,803	5,964	(5,964)	-
計	135,152	4,116	98,221	28,381	4,383	7,154	277,408	(5,964)	271,443
営業費用	89,982	4,192	80,724	22,108	4,879	6,546	208,434	(5,157)	203,277
営業利益又は営業損失(△)	45,169	△76	17,496	6,272	△496	607	68,973	(807)	68,166

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロオプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

なお、当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,096百万円、当中間連結会計期間1,405百万円、前連結会計年度2,423百万円であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,985	17,602	17,977	6,133	131,699	-	131,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,560	45	794	27,663	37,064	(37,064)	-
計	98,545	17,648	18,772	33,797	168,763	(37,064)	131,699
営業費用	79,358	16,731	14,874	27,194	138,159	(37,397)	100,762
営業利益	19,186	917	3,898	6,602	30,604	332	30,936

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,783	15,788	15,957	5,918	153,447	-	153,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,669	59	127	43,319	53,176	(53,176)	-
計	125,453	15,847	16,085	49,238	206,624	(53,176)	153,447
営業費用	100,068	15,479	13,504	33,817	162,870	(53,551)	109,318
営業利益	25,384	367	2,580	15,420	43,754	374	44,128

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,441	33,112	37,485	12,404	271,443	-	271,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,789	91	849	60,195	77,926	(77,926)	-
計	205,231	33,203	38,334	72,599	349,369	(77,926)	271,443
営業費用	167,668	31,390	29,293	54,693	283,045	(79,768)	203,277
営業利益	37,562	1,813	9,041	17,906	66,324	1,842	68,166

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間920百万円、当中間連結会計期間1,251百万円、前連結会計年度2,074百万円であり、その主なものは、当社の本社部門に係る費用であります。

	前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	19,222	19,294	20,288	1	58,806
連結売上高（百万円）					131,699
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	14.7	15.4	0.0	44.7

	当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	22,902	17,552	29,092	2	69,549
連結売上高（百万円）					153,447
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	11.4	19.0	0.0	45.3

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	38,282	40,168	44,656	11	123,118
連結売上高（百万円）					271,443
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.1	14.8	16.5	0.0	45.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等

アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等

その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,845.23円	1株当たり純資産額	2,252.35円	1株当たり純資産額	1,967.60円
1株当たり中間純利益	166.21円	1株当たり中間純利益	298.95円	1株当たり当期純利益	350.96円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	166.15円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	298.20円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	350.56円

(注) 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	18,924	32,894	39,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	49
(うち利益処分による取締役賞与)	(-)	(-)	(49)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	18,924	32,894	39,499
期中平均株式数(千株)	113,852	110,031	112,545
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	43	276	129
(うち新株予約権)	(43)	(276)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>当社は、株主重視の経営を進め、株式数減少により株主価値の向上を図ることを目的として、平成16年5月27日開催の取締役会において商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、次のとおり株式消却を行ないました。</p> <p>1. 自己株式消却の概要</p> <p>(1) 方式 利益による自己株式の消却</p> <p>(2) 自己株式の種類及び数 普通株式 3,775,400株 (発行済株式総数の3.25%)</p> <p>(3) 消却の時期 平成16年6月1日</p> <p>(4) 消却総額 30,702,267,438円</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数 112,349,005株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		26,203		27,529		34,573	
2. 受取手形		9,862		9,003		8,824	
3. 売掛金		39,409		50,688		44,511	
4. たな卸資産		16,543		17,582		16,605	
5. 未収入金		—		11,333		4,894	
6. その他		13,370		7,244		7,577	
7. 貸倒引当金		△703		△638		△560	
流動資産合計		104,685	53.5	122,743	56.3	116,425	55.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		10,394		9,097		9,250	
(2) 機械装置		17,740		16,166		16,283	
(3) その他		13,495		13,348		13,207	
計		41,630	21.3	38,612	17.7	38,741	18.5
2. 無形固定資産		2,839	1.4	3,210	1.5	3,035	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		41,936		47,641		45,769	
(2) その他		5,457		6,005		5,933	
(3) 貸倒引当金		△888		△207		△233	
計		46,504	23.8	53,439	24.5	51,470	24.5
固定資産合計		90,974	46.5	95,262	43.7	93,247	44.5
資産合計		195,660	100.0	218,005	100.0	209,673	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		729		1,011		1,025	
2. 買掛金		21,827		21,262		20,836	
3. 短期借入金		5,167		—		5,120	
4. 未払法人税等		4,583		7,604		10,583	
5. 賞与引当金		2,387		2,484		2,508	
6. その他		19,559		29,313		25,620	
流動負債合計		54,256	27.7	61,676	28.3	65,696	31.3
II 固定負債							
1. 特別修繕引当金		358		495		357	
2. その他		2		2		2	
固定負債合計		361	0.2	497	0.2	360	0.2
負債合計		54,617	27.9	62,173	28.5	66,056	31.5
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		15,898		15,898		15,898	
2. その他資本剰余金		0		—		—	
資本剰余金合計		15,898	8.1	15,898	7.3	15,898	7.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,566		1,566		1,566	
2. 任意積立金		142,561		116,357		142,561	
3. 中間(当期)未処分利益		14,693		24,220		16,861	
利益剰余金合計		158,820	81.2	142,143	65.2	160,988	76.8
IV その他有価証券評価差額金		△3	△0.0	23	0.0	△29	△0.0
V 自己株式		△39,938	△20.4	△8,498	△3.9	△39,504	△18.9
資本合計		141,042	72.1	155,831	71.5	143,617	68.5
負債資本合計		195,660	100.0	218,005	100.0	209,673	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			88,753 100.0		110,217 100.0		183,771 100.0
II 売上原価			60,337 68.0		75,407 68.4		126,516 68.8
売上総利益			28,416 32.0		34,810 31.6		57,255 31.2
III 販売費及び一般管理 費			13,938 15.7		15,922 14.5		28,914 15.7
営業利益			14,477 16.3		18,887 17.1		28,341 15.5
IV 営業外収益	※1		5,027 5.7		8,295 7.6		7,605 4.1
V 営業外費用	※2		1,368 1.6		85 0.1		2,336 1.3
経常利益			18,136 20.4		27,098 24.6		33,610 18.3
VI 特別利益	※3		524 0.6		38 0.0		536 0.3
VII 特別損失	※4 ※6		2,694 3.0		1,550 1.4		9,684 5.3
税引前中間(当 期)純利益			15,966 18.0		25,586 23.2		24,461 13.3
法人税、住民税及 び事業税		5,590		7,184		11,684	
法人税等調整額		△195	5,394 6.1	962	8,147 7.4	△2,781	8,902 4.8
中間(当期)純利益			10,571 11.9		17,439 15.8		15,558 8.5
前期繰越利益			4,122		37,501		4,122
自己株式処分差損			-		18		35
自己株式消却額			-		30,702		-
合併に伴う未処分 利益引継額			-		-		2,776
中間配当額			-		-		5,560
中間(当期)未処 分利益			14,693		24,220		16,861

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法(一部最終仕入原価法による原価法)</p> <p>③ 貯蔵品 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置5～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。 また、当期に取得した営業権については、商法施行規則第33条の規定に従い、一括償却しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、前事業年度において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散したことに伴い、前第3四半期末において退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 (追加情報) 役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当中間会計期間において役員退職慰労金引当金を全額取り崩しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 _____</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 (追加情報) 役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当事業年度において役員退職慰労金引当金を全額取り崩しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 中間決算における租税特別措置法上の準備金等の取扱い 中間決算における税額計算にあたっては、租税特別措置法上の準備金等の税務上の調整額を反映させております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 中間決算における租税特別措置法上の準備金等の取扱い 同左</p> <p>(3) 固定資産の減損に係る会計基準 (追加情報) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前期第4四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 当中間会計期間において57百万円の減損損失を特別損失に計上しており、前中間会計期間に比べ税引前中間純利益は、同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(3) 固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、2,040百万円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」は、3,034百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 93,625	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 98,062	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 94,497

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 (百万円) 受取利息 60 受取配当金 2,740	※1. 営業外収益の主要項目 (百万円) 受取利息 39 受取配当金 5,136	※1. 営業外収益の主要項目 (百万円) 受取利息 108 受取配当金 2,742
※2. 営業外費用の主要項目 (百万円) 為替差損 1,068	※2. 営業外費用の主要項目 (百万円) 支払利息 43	※2. 営業外費用の主要項目 (百万円) 為替差損 1,686
※3. 特別利益の主要項目 (百万円) 借地権売却益 383	※3. 特別利益の主要項目 _____	※3. 特別利益の主要項目 (百万円) 借地権売却益 383
※4. 特別損失の主要項目 (百万円) 厚生年金基金補填金 736 関係会社株式売却損 616 機械装置処分損 388	※4. 特別損失の主要項目 (百万円) 環境整備費 1,101	※4. 特別損失の主要項目 (百万円) 営業権償却 3,300 減損損失 2,040
5. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 4,280 無形固定資産 483	5. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 4,198 無形固定資産 409	5. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 9,376 無形固定資産 4,272
※6. _____	※6. 減損損失 当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損処理をしました。 場 所 用 途 種 類 クリスタル部 クリスタル 機械装置・工 門における武 製造設備等 具器具備品等 蔵工場（埼玉 県入間市）等 クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置10百万円、工具器具備品24百万円、その他21百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	※6. 減損損失 当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。 場 所 用 途 種 類 クリスタル部 クリスタル 建物・機械装 門における武 製造設備等 置・リース資 蔵工場（埼玉 産等 県入間市）等 クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,040百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,004百万円、機械装置461百万円、リース資産276百万円及びその他297百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。



前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="186 336 592 766"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>機械装置</th> <th>(工具器具備品)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,524</td> <td>1,332</td> <td>3,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,233</td> <td>884</td> <td>2,118</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>1,290</td> <td>447</td> <td>1,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="186 1144 592 1291"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="186 1627 592 1732"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table>		その他		合計	機械装置	(工具器具備品)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,524	1,332	3,857	減価償却累計額相当額	1,233	884	2,118	中間会計期間末残高相当額	1,290	447	1,738		(百万円)	1年以内	623	1年超	1,115	合計	1,738		(百万円)	支払リース料	385	減価償却費相当額	385	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="613 336 1019 871"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>機械装置</th> <th>(工具器具備品)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,123</td> <td>962</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,206</td> <td>663</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>230</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>916</td> <td>68</td> <td>985</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="613 1144 1019 1354"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="613 1659 1019 1837"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		その他		合計	機械装置	(工具器具備品)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,123	962	3,085	減価償却累計額相当額	1,206	663	1,870	減損損失累計額相当額	—	230	230	中間会計期間末残高相当額	916	68	985		(百万円)	1年以内	357	1年超	627	合計	985	リース資産減損勘定の残高	220		(百万円)	支払リース料	155	リース資産減損勘定の取崩額	56	減価償却費相当額	155	減損損失	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 336 1442 840"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>機械装置</th> <th>(工具器具備品)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,420</td> <td>1,254</td> <td>3,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,354</td> <td>863</td> <td>2,217</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>276</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,065</td> <td>114</td> <td>1,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1040 1144 1442 1354"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1040 1659 1442 1837"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table>		その他		合計	機械装置	(工具器具備品)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,420	1,254	3,674	減価償却累計額相当額	1,354	863	2,217	減損損失累計額相当額	—	276	276	期末残高相当額	1,065	114	1,180		(百万円)	1年以内	398	1年超	782	合計	1,180	リース資産減損勘定の残高	276		(百万円)	支払リース料	631	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	631	減損損失	276
		その他			合計																																																																																																																													
	機械装置	(工具器具備品)																																																																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																															
取得価額相当額	2,524	1,332	3,857																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,233	884	2,118																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	1,290	447	1,738																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																																	
1年以内	623																																																																																																																																	
1年超	1,115																																																																																																																																	
合計	1,738																																																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																																																	
支払リース料	385																																																																																																																																	
減価償却費相当額	385																																																																																																																																	
	その他		合計																																																																																																																															
	機械装置	(工具器具備品)																																																																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																															
取得価額相当額	2,123	962	3,085																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,206	663	1,870																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	—	230	230																																																																																																																															
中間会計期間末残高相当額	916	68	985																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																																	
1年以内	357																																																																																																																																	
1年超	627																																																																																																																																	
合計	985																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	220																																																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																																																	
支払リース料	155																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	56																																																																																																																																	
減価償却費相当額	155																																																																																																																																	
減損損失	—																																																																																																																																	
	その他		合計																																																																																																																															
	機械装置	(工具器具備品)																																																																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																															
取得価額相当額	2,420	1,254	3,674																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,354	863	2,217																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	—	276	276																																																																																																																															
期末残高相当額	1,065	114	1,180																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																																	
1年以内	398																																																																																																																																	
1年超	782																																																																																																																																	
合計	1,180																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	276																																																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																																																	
支払リース料	631																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																																																	
減価償却費相当額	631																																																																																																																																	
減損損失	276																																																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 (百万円)
1年以内 99	1年以内 99	1年以内 99
1年超 1,087	1年超 987	1年超 1,037
合計 1,186	合計 1,087	合計 1,137

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,268.21円	1株当たり純資産額 1,400.05円	1株当たり純資産額 1,290.74円
1株当たり中間純利益 92.85円	1株当たり中間純利益 158.49円	1株当たり当期純利益 138.24円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 92.81円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 158.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 138.08円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	10,571	17,439	15,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	10,571	17,439	15,558
期中平均株式数(千株)	113,852	110,031	112,545
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	43	276	129
(うち新株予約権)	(43)	(276)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>当社は、株主重視の経営を進め、株式数減少により株主価値の向上を図ることを目的として、平成16年5月27日開催の取締役会において商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、次のとおり株式消却を行いました。</p> <p>1. 自己株式消却の概要</p> <p>(1) 方式 利益による自己株式の消却</p> <p>(2) 自己株式の種類及び数 普通株式 3,775,400株 (発行済株式総数の3.25%)</p> <p>(3) 消却の時期 平成16年6月1日</p> <p>(4) 消却総額 30,702,267,438円</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数 112,349,005株</p>

(2) 【その他】

平成16年10月20日開催の取締役会において、平成16年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、第67期の中間配当金として1株につき60円(総額6,678百万円)を支払うことを決議いたしました。

## 第5【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

平成16年11月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成16年11月30日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

HOYA株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 浅田 永治 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

関与社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

平成16年12月16日

H O Y A 株 式 会 社

取締役会 御中

## 監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 陽一郎	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	羽 鳥 良 彰	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 本 一 朗	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている H O Y A 株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、H O Y A 株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

平成15年12月18日

H O Y A 株 式 会 社

取締役会 御中

## 監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅 田 永 治	印
--------------	-------	---------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 陽 一 郎	印
--------------	-------	-----------	---

関与社員	公認会計士	羽 鳥 良 彰	印
------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている H O Y A 株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H O Y A 株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

平成16年12月16日

H O Y A 株 式 会 社

取締役会 御中

## 監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 陽一郎	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	羽 鳥 良 彰	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 本 一 朗	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、HOYA株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。